

# 高規格堤防整備の推進方策に関する検討

## A Study on Accelerating Implementation of High-standard Levees

主席研究員 光橋 尚司

理 事 金尾 健司

技術参与 土屋 信行

水循環・まちづくりグループ 研究員 佐伯 博人

水循環・まちづくりグループ 研究員 恵美 進一

河川・海岸グループ グループ長 坂之井和之

### 1. はじめに

近年、発生頻度は低いが大規模な被害を及ぼす災害への備えの重要性が改めて認識されていることに鑑み、スピード感のある高規格堤防の整備が求められている。

本検討は、地域の実情に応じた柔軟な発想と工夫により、高規格堤防の整備を促進する仕組みを提案することを目的に実施した。

### 2. 検討内容

高規格堤防整備を推進するためには、高規格堤防と関連した沿川地域のまちづくり事業の計画を具体化していくことが肝要である。

このことを踏まえ、本検討では、沿川自治体のまちづくり事業の計画が具体化していない地域において高規格堤防整備を円滑に推進するための方策を検討した。具体的には、まちづくり事業として「単体建築物の先行整備」及び「再開発・区画整理」を導入することにより、高規格堤防を円滑に推進する手法と課題を整理した。

### 3. 検討結果

#### 3-1 高規格堤防整備を円滑に推進するための方策（地域の方々の理解促進）

高規格堤防整備区間の沿川地域において高規格堤防整備に向けた機運を醸成するためには、まず、河川管理者が主体的・積極的に沿川自治体と連携し、地権者の方々に高規格堤防の意義を伝え、理解をいただくことが重要である。

具体的には、高規格堤防整備事業が予算化される前から、①河川管理者が地権者の方々を対象にソフト対策を実施するうえで不可欠なハード対策として高規格堤防をはじめとする施設の着実な整備の必要性を説明して理解を求める、②河川管理者と沿川自治体が連名で、地域住民の方々を対象とした高規格堤防やまちづ

くりに関する広報誌を発行する、③事業計画立案のため当該地区の測量や地質調査などを河川管理者が行えるようにする、等が考えられる。

#### 3-2 単体建築物の先行整備

本手法は、大規模地権者や開発事業者が大規模敷地において建物の新築や改築を行う際に、高規格堤防の予定高さにあわせてピロティ構造物の建築や敷地の嵩上げを行うものである。

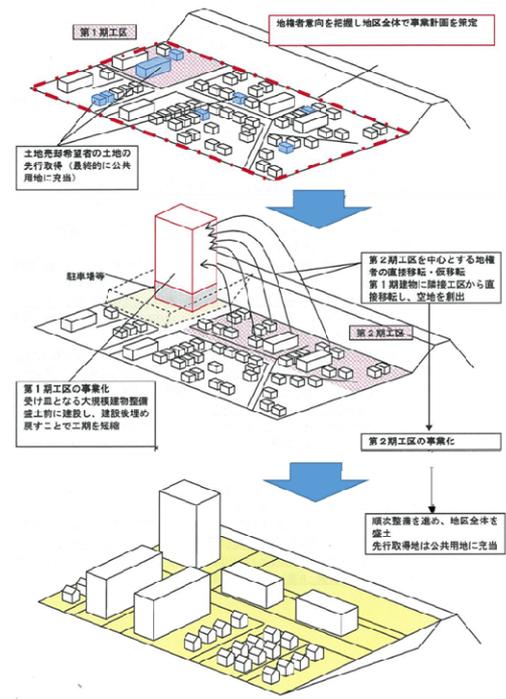
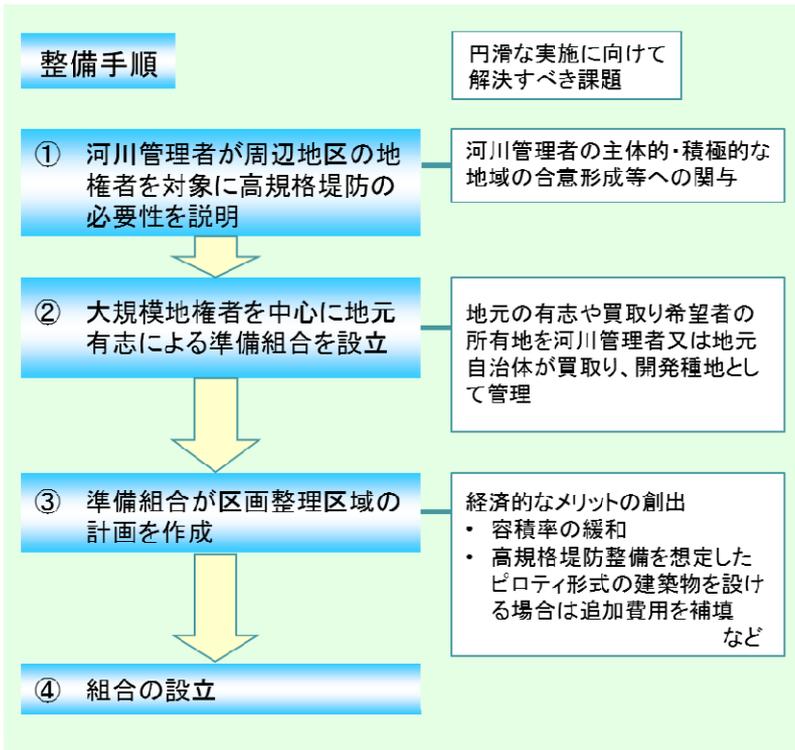
本手法の主な利点として、実施にあたって地元の方々の合意を得る手続きが必要ないため実施時期の自由度が高いこと、大部分の建物の償却期間となる概ね50年間で高規格堤防に適合した市街地に転換できることが挙げられる。本手法の円滑な導入に向けては、大規模地権者や開発事業者の負担軽減やインセンティブ付与の観点から、次の配慮が求められる。

- ・容積率の確保：ピロティ構造物や嵩上げされる建物は、道路斜線規制や日影規制のため、他の建物に比べて住居やオフィスに割けるスペースが小さく、投資効率が低くなる。川裏法面を敷地に算入することなどにより容積率を確保できる工夫が求められる。
- ・追加費用の補助：ピロティ構造の採用や敷地の嵩上げに要する追加費用を補填したり、利用者が段差を昇降する不便を緩和したりする助成措置の仕組みが求められる。

なお、嵩上げされる敷地は将来高規格堤防の一部となるため、河川管理者による品質管理の方法を確立する必要がある。

#### 3-3 再開発・区画整理

本手法は、既設堤防沿いの比較的まとまった土地（大規模敷地）を所有する地権者（大規模地権者）を中心に地元有志を構成員とする組合を設立し、一定規模の



大規模地権者と連携した高規格堤防の整備手順案イメージ

図－1 再開発・区画整理による高規格堤防の整備手順案

区画を再開発・区画整理するものである（図－1）。

本手法は、賛同する地権者が一定数以上確保できる場合に有効であり、前項の手法に比べ短期間に良好かつ安全な市街地がつくれるという利点がある。本手法の円滑な導入に向けては以下の取組みが鍵となる。

- ・合意形成：ある地域において再開発・区画整理に向けた機運を醸成するためには、河川管理者も主体的に地域の方々との信頼関係を築き、高規格堤防整備の意義や必要性の理解を得る努力を積み重ねることが重要である。
- ・種地の確保：再開発・区画整理を円滑に進めるためには、地元有志や買取り希望者の所有地を河川管理者又は地元自治体を買取り、開発種地として管理できる仕組みが必要である。
- ・経済的なメリットの創出：区画整理による経済的なメリットを創出するため、沿川自治体による容積率の緩和や、高規格堤防を想定したピロティ形式の建築物を設ける場合に追加費用を補填するなどの仕組みが必要である。
- ・組合への技術支援：高規格堤防整備は地域毎に実情に合わせて創意と工夫により行われてきたため、マニュアルや基準等をそのまま当てはめるには困難な場合も多い。そのため、組合に経験豊富な人材を派遣するなど、技術支援が行われることが望ましい。

#### 4. おわりに

高規格堤防は、人命を守るためのソフト対策を実施するうえで不可欠なハード対策として今後とも着実に整備される必要がある。そのためには、これまで多数行われてきた沿川自治体によるまちづくりと合わせた高規格堤防整備に加えて、今回検討した大規模地権者が中心となった高規格堤防整備も実施されることが望まれる。実現に向けて、河川管理者には、都市・住宅部局との協力、沿川自治体との連携、沿川地域の方々への働きかけなど、非常に大きな役割が求められているといえる。

最後に、本検討にあたり、国土交通省都市局及び水管理・国土保全局、国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所、東京都都市整備局及び建設局、江戸川区、葛飾区の高規格堤防整備の関係の皆様より多大なるご協力を頂きました。ここに厚く御礼申し上げます。